

議案第 94 号

令和 7 年 度

身延町水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和7年度身延町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度身延町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度身延町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	水道事業収益	651,303 千円	3,132 千円	654,435 千円
第2項	営業外収益	460,605 千円	3,132 千円	463,737 千円
第1款	水道事業費用	651,300 千円	1,110 千円	652,410 千円
第1項	営業費用	612,798 千円	1,110 千円	613,908 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 138,995 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 141,017 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 138,995 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 141,017 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	185,069 千円	770 千円	185,839 千円
第4項	負担金等	123,069 千円	770 千円	123,839 千円
第1款	資本的支出	324,064 千円	2,792 千円	326,856 千円
第1項	建設改良費	100,203 千円	1,392 千円	101,595 千円
第2項	企業債償還金	223,861 千円	1,400 千円	225,261 千円

第4条 予算第8条で定めた経費の額を次のように改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	80,707 千円	2,932 千円	83,639 千円

令和7年12月8日 提出 身延町長 望月 幹也

令和 7 年 度
補正予算（第 3 号）に関する説明書

令和 7 年度 補正予算（第3回）実施計画
収益の収入及び支出
収 入

7

8

9

10

令和7年度 補正予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

水道事業会計 間接法

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,555,131
減価償却費	357,056,000
長期前受金戻入額	△ 182,574,000
支払利息及び企業債取扱諸費	26,662,000
固定資産除却費	1,000
未収金の増減額	2,000
未払金の増減額	△ 6,477,400
引当金の増減額	7,347,000
小計	204,571,731
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,662,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,909,731

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 95,443,731
無形固定資産の取得による支出	△ 200,000
負担金の受け入れによる収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,593,731

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,261,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	62,000,000
他会計からの企業債元金繰入金	123,784,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,477,000

資金増加額	42,839,000
資金期首残高	20,080,580
資金期末残高	62,919,580

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	10(1)	0	40,725	29,971	70,696	12,943	83,639
補正前	0	10(1)	0	39,270	28,917	68,187	12,520	80,707
比較	0	0(0)	0	1,455	1,054	2,509	423	2,932

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	補正後	540	1,302	528	4,500	68	17,227
	補正前	540	1,302	521	4,500	68	16,380
	比較	0	0	7	0	0	847
手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費	
	補正後	636	0	0	0	5,170	
	補正前	636	0	0	0	4,970	
	比較	0	0	0	0	200	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,455	給与改定に伴う増減分	1,455	・ 平均改定率 5.15%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
手当	1,054	制度改定に伴う増減分	1,054	・ 期末勤勉手当分 847 ・ 通勤手当分 7 ・ 退職給付費分 200	・ 期末勤勉手当及び勤勉手当支給月数をそれぞれ0.025月引き上げ。 ・ 距離区分ごとに、200円から7,100円までの幅で引き上げ。 ・ 給与改定に伴う増額分。
		その他の増減分	0		0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
補 正 後	平均給料月額(円)	316,250	
	平均給与月額(円)	378,800	
	平均年齢(歳)	37.5	
補 正 前	平均給料月額(円)	304,867	
	平均給与月額(円)	367,358	
	平均年齢(歳)	37.5	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	232,000		232,000	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後	6級	1	10.0%	6級		
	5級	3	30.0%	5級		
	4級	1(1)	10.0%(100.0%)	4級		
	3級			3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	4	40.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%
補 正 前	6級	1	10.0%	6級		
	5級	3	30.0%	5級		
	4級	1(1)	10.0%(100.0%)	4級		
	3級			3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	4	40.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1. 200)	(1. 250)	(2. 450)	役職加算 (5～15%)
	2. 300	2. 350	4. 650	
補正前	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	役職加算 (5～15%)
	2. 300	2. 300	4. 600	
一般会計の制度	(1. 200)	(1. 250)	(2. 450)	役職加算 (5～15%)
	2. 300	2. 350	4. 650	

※ () 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和7年度 補正予算（第3回）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

水道事業会計

（単位 円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		72,004,915	
ロ 建物	190,378,292		
減価償却累計額	<u>△ 17,606,000</u>	172,772,292	
ハ 構築物	6,480,493,640		
減価償却累計額	<u>△ 552,738,000</u>	5,927,755,640	
ニ 機械及び装置	722,122,305		
減価償却累計額	<u>△ 137,191,000</u>	584,931,305	
ホ 建設仮勘定		<u>172,031,279</u>	
有形固定資産合計			6,929,495,431

（2）無形固定資産

イ ソフトウェア		6,160,739	
ロ その他無形固定資産		<u>65,039,279</u>	
無形固定資産合計			<u>71,200,018</u>

固定資産合計

7,000,695,449

2 流動資産

（1）現金預金		62,919,580	
（2）未収金	3,438,364		
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	3,437,364	
（3）貯蔵品		2,400,380	

流動資産合計

68,757,324

資産合計

7,069,452,773

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,941,665,869		
ロ	その他の企業債	<u>53,068,203</u>		
	企業債合計		<u>1,994,734,072</u>	
	固定負債合計			1,994,734,072
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	230,503,060		
ロ	その他の企業債	<u>10,363,030</u>		
	企業債合計		240,866,090	
(2)	未払金		5,445,000	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	11,934,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>2,310,000</u>		
	引当金合計		<u>14,244,000</u>	
	流動負債合計			260,555,090
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,369,107,717	
(2)	長期前受金収益化 累計額		<u>△ 369,158,000</u>	
	繰延収益合計			<u>1,999,949,717</u>
	負債合計			<u><u>4,255,238,879</u></u>

資本の部

6	資本金			2,786,695,237
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	他会計補助金	<u>72,004,915</u>		
	資本剰余金		72,004,915	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>44,486,258</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 44,486,258</u>	
	剰余金合計			<u>27,518,657</u>
	資本合計			<u>2,814,213,894</u>
	負債資本合計			<u><u>7,069,452,773</u></u>

